

農業経営人材の育成に向けた官民協議会 実務者会合（第1回）

議事概要

- 1 日 時：令和6年9月13日（金）13：30～15：30
- 2 場 所：三田共用会議所 講堂
- 3 出席者：（一社）アグリフューチャージャパン 坂之上シニアマネージャー、（一社）全国農業会議所 青木経営・人材対策部調査役、日高経営・人材対策部職員、（一社）全国農業協同組合中央会 元広営農・担い手支援部長、宍戸担い手支援課長、（一財）日本 GAP 協会 荻野専務理事、（一社）日本食農連携機構 平塚参事、（株）日本政策金融公庫 松田営業推進部副部長、宮嶋営業推進部課題解決支援第一 GL、（公社）日本農業法人協会 加藤参事、（特非）日本プロ農業総合支援機構 玉井常務理事兼事務局長、高橋主席コンサルタント、村上参与、全国社会保険労務士会連合会 荒木社会保険労務士、日本行政書士会連合会 関口専務理事、日本司法書士会連合会 中本常任理事、高橋商業登記・企業法務対策部委員、日本税理士会連合会 望月中小企業対策部副部長、農林水産省経営局 上野経営政策課長ほか
- 4 主な議題：新たな構成員の紹介について
農業経営人材の育成に向けた研修プログラム（案）について
農業経営人材が活用するツール（案）について
- 5 主な発言内容：
 - ◆ 新たな構成員の紹介について
（一般財団法人日本 GAP 協会）

日本 GAP 協会は 2006 年に、日本の業界標準の GAP を構築すること、世界に通用する日本の本格的な GAP を創り普及することを目的として設立された。食品安全、労働安全、環境保全、そして人権尊重など、GAP の持つ持続可能性を評価いただき、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における食材調達基準に採用された。JGAP、ASIAGAP の認証・指導体制として、全国でオンラインを中心とした多種多様な研修によって GAP の指導者を育成するとともに、ISO の仕組みに基づく GFSI（Global Food Safety Initiative：世界食品安全イニシアチブ）が求める厳格な第三者認証制度を維持・運用しているという仕組みである。

GAP は、食品安全が一丁目一番地であり、技術面からの生産工程管理という印象が強いと思うが、ISO の仕組みに基づいた経営管理、経営者にしっかりと農場運営の方針を出していただくこと、組織を作っていくこと、そして、その組織は人権を尊重して労務管理を行っていく、従業員に教育訓練を行っていくというような内容も持ち、

農場の経営をしっかりと行う上で GAP は非常に役に立つものだと考えている。この協議会の活動にも微力ながら貢献していきたい。

(日本司法書士会連合会)

日本司法書士会連合会では、商業登記企業法務対策部の中に、農業関係のワーキングチームを組成し、事業承継や今年の4月から始まった相続登記義務化の関連で相続未登記農地、法人の設立を主なテーマとして研究をしている。

相続登記義務化をはじめ、土地相続国庫帰属制度、所有者不明農地制度など土地の問題については一定の前進が見られ、今後は法人化や事業承継に軸足が移ってくるのではないかと考えており、商業登記企業法務対策部では農業の支援に取り組んでいる。

「The 農業支援」は、47 都道府県の農政関係部署に配布しており、各農業委員会の方にもご案内している冊子であり、後継者が決まった場合の遺言の使い方や、登記名義人が死亡して相続登記をする際の手続き、成年後見制度の概要などを事例として挙げている。また、農地所有適化法人についても、最近の法改正で種類株について追記されたが、そういったところも専門分野であるため、農業者にアドバイスができればと考えている。今回の官民協議会では、こうした分野で貢献できればと考えている。

(日本行政書士会連合会)

行政書士は許認可の専門家として、全国、都道府県、市町村の許認可に対する非常に幅が広い手続きを行っている。連合会では許認可業務部の中に農地・土地利用部門を設けて、農地関係の許認可及びその周辺の業務を扱っており、農地転用の業務が一番多い。また、都市部と地方では扱う業務に違いがあり、特に地方では農地の関係や山林の関係などの業務が非常に多い。

最近は様々な形態で外国の方に協力してもらわないと農業経営が成り立たないところもあるが、入管関係の業務も行政書士の専門分野であるため、そういったことでも貢献できるのではないかと考えている。

行政書士会は、全国に5万2千名の会員がおり、全国をカバーできる体制を整えているため、いつも身近にいる頼れるコンサルタントとして活躍していきたいと思っており、官民協議会においても色々な形で貢献していきたい。

◆ 農業経営人材の育成に向けた研修プログラム（案）について
意見なし

◆ 農業経営人材が活用するツール（案）について

農業経営人材が活用するツールに関して、利用できる者の範囲、今後の運用方針、チェックリストの活用方法などについて意見交換を行った。

－以上－